

貸借対照表  
(令和 2年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	389,143,280	固定負債	58,676,116
有形固定資産	367,720,649	地方債	47,767,129
事業用資産	150,813,345	長期未払金	1,498,044
土地	86,468,265	退職手当引当金	6,479,591
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	125,835,025	その他	2,931,352
建物減価償却累計額	△67,229,290	流動負債	8,257,633
工作物	14,083,280	1年内償還予定地方債	6,202,908
工作物減価償却累計額	△8,815,991	未払金	346,039
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,199,495
航空機	-	預り金	179,493
航空機減価償却累計額	-	その他	329,698
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>66,933,750</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	472,057	固定資産等形成分	394,302,098
インフラ資産	204,943,922	余剰分(不足分)	△60,752,994
土地	61,115,826		
建物	1,254,903		
建物減価償却累計額	△863,217		
工作物	295,184,382		
工作物減価償却累計額	△153,428,351		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,680,379		
物品	34,374,435		
物品減価償却累計額	△22,411,054		
無形固定資産	20,030		
ソフトウェア	20,030		
その他	-		
投資その他の資産	21,402,601		
投資及び出資金	14,891,889		
有価証券	-		
出資金	14,881,395		
その他	10,494		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,190,413		
長期貸付金	42,293		
基金	5,371,727		
減債基金	1,108,717		
その他	4,263,010		
その他	-		
徴収不能引当金	△93,722		
流動資産	11,339,574		
現金預金	4,785,464		
未収金	1,449,143		
短期貸付金	4,502		
基金	5,154,316		
財政調整基金	4,625,972		
減債基金	528,344		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△53,852		
<b>資産合計</b>	<b>400,482,853</b>	<b>純資産合計</b>	<b>333,549,104</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>400,482,853</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	75,233,280
業務費用	49,048,681
人件費	15,317,249
職員給与費	14,960,050
賞与等引当金繰入額	1,199,495
退職手当引当金繰入額	△1,431,294
その他	588,997
物件費等	32,856,270
物件費	22,615,242
維持補修費	1,156,945
減価償却費	9,084,083
その他	-
その他の業務費用	875,163
支払利息	381,585
徴収不能引当金繰入額	93,722
その他	399,855
移転費用	26,184,598
補助金等	5,921,725
社会保障給付	13,409,975
他会計への繰出金	6,718,035
その他	134,864
経常収益	3,371,062
使用料及び手数料	1,303,468
その他	2,067,594
<b>純経常行政コスト</b>	<b>71,862,218</b>
臨時損失	80,288
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,623
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	73,665
臨時利益	26,314
資産売却益	5,921
その他	20,393
<b>純行政コスト</b>	<b>71,916,193</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	322,117,796	383,847,142	△61,729,346
純行政コスト(△)	△71,916,193		△71,916,193
財源	77,616,542		77,616,542
税金等	57,726,429		57,726,429
国県等補助金	19,890,113		19,890,113
本年度差額	5,700,349		5,700,349
固定資産等の変動(内部変動)		4,724,027	△4,724,027
有形固定資産等の増加		15,121,121	△15,121,121
有形固定資産等の減少		△9,163,699	9,163,699
貸付金・基金等の増加		2,538,986	△2,538,986
貸付金・基金等の減少		△3,772,381	3,772,381
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,762,598	5,762,598	
その他	△31,639	△31,669	29
本年度純資産変動額	11,431,308	10,454,956	976,352
本年度末純資産残高	333,549,104	394,302,098	△60,752,994

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,411,594
業務費用支出	41,361,859
人件費支出	16,720,052
物件費等支出	23,772,187
支払利息支出	381,585
その他の支出	488,035
移転費用支出	26,049,735
補助金等支出	5,921,725
社会保障給付支出	13,409,975
他会計への繰出支出	6,718,035
その他の支出	-
業務収入	77,345,344
税金等収入	57,678,574
国県等補助金収入	16,324,601
使用料及び手数料収入	1,311,157
その他の収入	2,031,012
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>9,933,750</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,912,816
公共施設等整備費支出	12,388,700
基金積立金支出	2,067,622
投資及び出資金支出	402,494
貸付金支出	54,000
その他の支出	-
投資活動収入	6,785,938
国県等補助金収入	3,091,782
基金取崩収入	3,630,984
貸付金元金回収収入	57,136
資産売却収入	6,037
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△8,126,878</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,104,486
地方債償還支出	5,924,124
その他の支出	180,362
財務活動収入	5,982,132
地方債発行収入	5,982,132
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△122,354</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,684,518</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,921,454</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,605,972</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>245,253</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△65,760</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>179,493</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,785,464</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
つくば市 土地開発公社	－ 千円	－ 千円	6,811,863千円	6,811,863千円
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	3,718,594千円	3,718,594千円

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計、つくば市等公平委員会特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「-」を表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.1%
将来負担比率	58.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 52,394千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	393,207千円
繰越明許費	3,448,762千円
事故繰越額	- 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産及び負債の計上について、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において固定資産が29,826千円減少、負債が1,529千円増加しており、行政コスト計算書において臨時損失△119千円、純資産変動計算書において無償所管換等165千円、その他（固定資産等形成分）△31,669千円及びその他（余剰分・不足分）29千円が計上されています。



(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産 68,795千円（71,695千円）

土地 68,795千円（71,695千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 43,583,262千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の現在高 12,630,167千円  
臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補填するため発行する地方債であり、貸借対照表上の負債として計上しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度において普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入されます。

④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	53,970,037千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	12,995,481千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	24,983,950千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	－ 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	3,401,069千円
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
キ 連結実質赤字額	－ 千円
ク 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	－ 千円
ケ 地方債の償還額等に充当可能な基金	11,851,766千円
コ 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	13,474,569千円
サ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	43,583,262千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分は、本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が正数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	9,933,750千円
うち支払利息支出	381,585千円
投資活動収支	△8,126,878千円
うち基金積立金支出	2,067,622千円
うち基金取崩収入	△3,630,984千円
基礎的財政収支	625,096千円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
つくば市一般会計歳入歳出決算書	93,033,636千円	88,427,977千円
会計の範囲の相違に伴う差額	1,232千円	919千円
繰越金の計上方法の相違に伴う差額	△2,921,454千円	— 千円
資金収支計算書	90,113,414千円	88,428,896千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書で「一般会計」を対象範囲としているつくば市一般会計歳入歳出決算書に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、つくば市一般会計歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（つくば市等公平委員会特別会計）の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,933,750千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,091,782千円
未収金の増減額	390,660千円
減価償却費	△9,084,083千円
賞与等引当金の増減額	△28,490千円
退職手当引当金の増減額	1,431,294千円
徴収不能引当金の増減額	19,441千円
固定資産除売却損益	△702千円
その他の資産・負債の増減額	△53,302千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>5,700,350千円</u>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

- ④ 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 6,081,034千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

3,005,292千円

貸借対照表  
(令和 2年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	507,345,133	固定負債	117,057,490
有形固定資産	484,656,236	地方債	94,510,815
事業用資産	150,813,345	長期未払金	1,498,044
土地	86,468,265	退職手当引当金	6,704,337
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	125,835,025	その他	14,344,294
建物減価償却累計額	△67,229,290	流動負債	14,185,055
工作物	14,083,280	1年内償還予定地方債	10,045,878
工作物減価償却累計額	△8,815,991	未払金	2,319,045
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,266,345
航空機	-	預り金	179,493
航空機減価償却累計額	-	その他	374,295
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>131,242,545</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	472,057	固定資産等形成分	512,503,951
インフラ資産	320,420,323	余剰分(不足分)	△119,860,853
土地	65,779,641	他団体出資等分	-
建物	8,112,530		
建物減価償却累計額	△5,396,275		
工作物	476,275,777		
工作物減価償却累計額	△226,994,889		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,643,539		
物品	42,266,510		
物品減価償却累計額	△28,843,942		
無形固定資産	22,427		
ソフトウェア	20,030		
その他	2,396		
投資その他の資産	22,666,470		
投資及び出資金	13,102,505		
有価証券	-		
出資金	13,092,011		
その他	10,494		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,298,953		
長期貸付金	42,293		
基金	7,471,167		
減債基金	1,108,717		
その他	6,362,449		
その他	-		
徴収不能引当金	△248,448		
流動資産	16,540,511		
現金預金	8,246,464		
未収金	3,210,353		
短期貸付金	4,502		
基金	5,154,316		
財政調整基金	4,625,972		
減債基金	528,344		
棚卸資産	39,092		
その他	45,690		
徴収不能引当金	△159,906		
<b>資産合計</b>	<b>523,885,644</b>	<b>純資産合計</b>	<b>392,643,099</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>523,885,644</b>

※表示単位未滿を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	113,142,381
業務費用	59,592,652
人件費	16,189,266
職員給与費	15,737,444
賞与等引当金繰入額	1,263,297
退職手当引当金繰入額	△1,458,243
その他	646,767
物件費等	41,219,184
物件費	26,655,555
維持補修費	1,486,038
減価償却費	13,077,591
その他	-
その他の業務費用	2,184,202
支払利息	1,338,603
徴収不能引当金繰入額	278,396
その他	567,203
移転費用	53,549,729
補助金等	39,873,129
社会保障給付	13,458,016
他会計への繰出金	-
その他	218,584
経常収益	12,265,089
使用料及び手数料	9,953,011
その他	2,312,078
<b>純経常行政コスト</b>	<b>100,877,292</b>
臨時損失	84,314
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,340
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	76,974
臨時利益	26,490
資産売却益	5,921
その他	20,569
<b>純行政コスト</b>	<b>100,935,116</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	378,520,227	502,236,093	△123,715,865	-
純行政コスト(△)	△100,935,116		△100,935,116	-
財源	108,609,147		108,609,147	-
税収等	71,181,956		71,181,956	-
国県等補助金	37,427,191		37,427,191	-
本年度差額	7,674,031		7,674,031	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,218,328	△4,218,328	
有形固定資産等の増加		18,875,584	△18,875,584	
有形固定資産等の減少		△13,159,086	13,159,086	
貸付金・基金等の増加		2,437,509	△2,437,509	
貸付金・基金等の減少		△3,935,679	3,935,679	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,120,690	6,120,690		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	328,151	△71,160	399,310	
本年度純資産変動額	14,122,872	10,267,859	3,855,013	-
本年度末純資産残高	392,643,099	512,503,951	△119,860,853	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	100,998,572
業務費用支出	47,681,914
人件費支出	17,616,491
物件費等支出	28,057,884
支払利息支出	1,338,603
その他の支出	668,937
移転費用支出	53,316,657
補助金等支出	39,858,287
社会保障給付支出	13,458,016
他会計への繰出支出	-
その他の支出	355
業務収入	115,842,870
税金等収入	70,665,152
国県等補助金収入	33,421,006
使用料及び手数料収入	9,484,034
その他の収入	2,272,679
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	176
<b>業務活動収支</b>	<b>14,844,474</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,292,834
公共施設等整備費支出	14,908,379
基金積立金支出	2,330,455
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	54,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,873,997
国県等補助金収入	4,179,707
基金取崩収入	3,631,117
貸付金元金回収収入	57,136
資産売却収入	6,037
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△9,418,837</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,039,731
地方債償還支出	9,859,369
その他の支出	180,362
財務活動収入	7,795,832
地方債発行収入	7,795,832
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△2,243,899</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,181,738</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,885,233</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,066,971</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>245,253</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△65,760</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>179,493</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,246,464</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。



② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

地方公営企業法の規定の全部を下水道事業に適用することに伴い、下水道事業特別会計は本年度限りで廃止され、令和2年度より下水道事業会計が設置されます。

## 4 重要な偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
つくば市 土地開発公社	－ 千円	－ 千円	6,811,863千円	6,811,863千円
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	3,718,594千円	3,718,594千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
下水道事業特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「－」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	68,795千円（71,695千円）
土地	68,795千円（71,695千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 過年度修正等に関する事項

下水道事業特別会計における過年度の固定資産の計上について、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において固定資産が359,790千円増加、純資産変動計算書においてその他（余剰分・不足分）359,790千円が計上されています。

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	514,915,653	固定負債	131,146,507
有形固定資産	484,854,471	地方債	101,322,678
事業用資産	151,009,363	長期未払金	1,498,044
土地	86,495,117	退職手当引当金	13,981,491
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	126,238,489	その他	14,344,294
建物減価償却累計額	△67,463,589	流動負債	14,209,900
工作物	14,083,280	1年内償還予定地方債	10,050,878
工作物減価償却累計額	△8,815,991	未払金	2,331,960
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	64
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,266,667
航空機	-	預り金	186,036
航空機減価償却累計額	-	その他	374,295
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>145,356,406</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	472,057	固定資産等形成分	520,282,049
インフラ資産	320,421,095	余剰分(不足分)	△126,804,543
土地	65,779,922	他団体出資等分	125,592
建物	8,116,172		
建物減価償却累計額	△5,399,426		
工作物	476,275,777		
工作物減価償却累計額	△226,994,889		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,643,539		
物品	42,270,145		
物品減価償却累計額	△28,846,132		
無形固定資産	22,726		
ソフトウェア	20,030		
その他	2,696		
投資その他の資産	30,038,455		
投資及び出資金	12,622,629		
有価証券	-		
出資金	12,612,111		
その他	10,519		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,303,991		
長期貸付金	42,293		
基金	15,318,458		
減債基金	1,108,717		
その他	14,209,741		
その他	-		
徴収不能引当金	△248,917		
流動資産	24,043,853		
現金預金	8,714,084		
未収金	3,213,081		
短期貸付金	4,502		
基金	5,361,894		
財政調整基金	4,832,074		
減債基金	529,820		
棚卸資産	6,864,493		
その他	45,897		
徴収不能引当金	△160,098		
<b>資産合計</b>	<b>538,959,505</b>	<b>純資産合計</b>	<b>393,603,099</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>538,959,505</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	129,032,838
業務費用	60,455,968
人件費	16,320,060
職員給与費	15,840,270
賞与等引当金繰入額	1,263,619
退職手当引当金繰入額	△1,452,843
その他	669,014
物件費等	41,412,972
物件費	26,839,702
維持補修費	1,489,706
減価償却費	13,083,564
その他	-
その他の業務費用	2,722,936
支払利息	1,338,603
徴収不能引当金繰入額	278,646
その他	1,105,687
移転費用	68,576,871
補助金等	54,894,213
社会保障給付	13,458,016
他会計への繰出金	-
その他	224,642
経常収益	12,447,702
使用料及び手数料	9,961,614
その他	2,486,088
<b>純経常行政コスト</b>	<b>116,585,136</b>
臨時損失	84,314
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,340
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	76,974
臨時利益	26,490
資産売却益	5,921
その他	20,569
<b>純行政コスト</b>	<b>116,642,960</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	379,604,682	510,060,551	△130,584,539	128,670
純行政コスト(△)	△116,642,960		△116,627,729	△15,231
財源	124,185,161		124,173,128	12,033
税収等	78,795,770		78,783,737	12,033
国県等補助金	45,389,392		45,389,392	-
本年度差額	7,542,201		7,545,399	△3,199
固定資産等の変動(内部変動)		4,119,042	△4,119,042	
有形固定資産等の増加		18,876,578	△18,876,578	
有形固定資産等の減少		△13,165,059	13,165,059	
貸付金・基金等の増加		2,456,072	△2,456,072	
貸付金・基金等の減少		△4,048,550	4,048,550	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,120,690	6,120,690		
他団体出資等分の増加	121			121
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7,376	△2,044	9,420	-
その他	328,029	△16,190	344,219	
本年度純資産変動額	13,998,417	10,221,498	3,779,997	-3,077
本年度末純資産残高	393,603,099	520,282,049	△126,804,543	125,592

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	116,919,050
業務費用支出	48,575,251
人件費支出	17,741,639
物件費等支出	28,287,500
支払利息支出	1,338,603
その他の支出	1,207,509
移転費用支出	68,343,799
補助金等支出	54,879,370
社会保障給付支出	13,458,016
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,413
業務収入	131,600,548
税収等収入	78,278,965
国県等補助金収入	41,383,856
使用料及び手数料収入	9,492,637
その他の収入	2,445,089
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	176
業務活動収支	14,681,673
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17,392,247
公共施設等整備費支出	14,909,373
基金積立金支出	2,428,866
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	54,000
その他の支出	-
投資活動収入	8,066,620
国県等補助金収入	4,179,707
基金取崩収入	3,743,731
貸付金元金回収収入	57,136
資産売却収入	6,037
その他の収入	80,009
投資活動収支	△9,325,626
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,046,193
地方債償還支出	9,859,369
その他の支出	186,825
財務活動収入	7,831,485
地方債発行収入	7,831,485
その他の収入	-
財務活動収支	△2,214,708
本年度資金収支額	3,141,339
前年度末資金残高	5,383,813
比例連結割合変更に伴う差額	9,435
本年度末資金残高	8,534,587
前年度末歳計外現金残高	245,257
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度歳計外現金増減額	△65,760
本年度末歳計外現金残高	179,497
本年度末現金預金残高	8,714,084

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（つくば市土地開発公社、一般財団法人つくば市国際交流協会、公益財団法人つくば文化振興財団）においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

#### ② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としています。



(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県 信用保証協会	－ 千円	－ 千円	3,718,594千円	3,718,594千円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.34%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.65%
茨城県市町村総合事務 組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 4.57% 特別会計 2.84%
利根川水系県南水防事 務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.04%
つくば市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人つくば市 国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人つくば文 化振興財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、加入している団体を対象とし、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全額出資の団体を全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資又は出捐比率が50%を超える団体を全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数がない場合は「—」を表示しています。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地及び建物等（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産	68,795千円 (71,695千円)
-------	---------------------

土地	68,795千円 (71,695千円)
----	---------------------

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価又は状況類似地区ごとの標準宅地の適正な時価を用いた評価を行っています。

上記の( )内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。